

# 土木技術者の明日に希望を持って



第100代土木学会会長  
小野 武彦

2013年の冒頭に当たって、新年のご挨拶を申し上げます。

今、国際社会におけるわが国の立場は政治や経済の停滞もあり、かつての輝きを失い、言い知れぬ閉塞感がわれわれを覆っています。土木界においても、公共投資額はピーク時から半減し、活力が失われてきているとも言われています。

一方、震災後も、豪雨や台風、竜巻などの自然災害が相次いで発生し、その甚大な被害は、国民の生活を不安定にさせ、時として広域に経済活動を麻痺させる事態を引き起こしています。あらためて、わが国が災害多発国であることを思い知らされます。こうした中、「災害に強い国土づくり」の必要性が各方面から訴えられてきていることに加え、高齢化する社会インフラへの対応など、土木界への期待は高まっています。

さらに、海外に目を転じて、昨年のバンコクにおける洪水被害や各国で発生している地震の被災状況などを見るにつけ、国土基盤の安定が国家の安定と国際社会における競争力の大きなバックボーンであるとの共通認識が醸成されています。私たちは、明治維新を経て、近代国家の建設に邁進した時代から今日に至るまで、社会資本整備に関する多くの技

術と運営に関するノウハウを蓄積してきました。今までも、それらを活かして国際社会で貢献してきたと自負しております。そして今も私たちが有する先進的技術とノウハウを必要としている国が数多くあります。こうした国の国土基盤を安定させるために求められているものは、国土づくりに関する総合開発計画への支援と、それを可能にする資金の調達と企画・設計力や施工方などです。これらの要請に応えることが、わが国の土木界にとって、新たな活躍の場と言えるのではないのでしょうか。

しかし、わが国の海外進出の歴史は長いにも関わらず、海外特有のリスクを克服できないでいることも事実です。それらを克服し、海外で活躍するためには、わが国で学んだ方々を含めた人的ネットワークを再構築するとともに、多くの海外経験を活かした人材の育成に土木界挙げて取り組む必要があります。今まさに、海外プロジェクトに対して官学産が協働したパッケージ型インフラの輸出が各方面で検討されています。この機会を失することのないよう、主体性を持った行動が求められます。

国内外から私たち土木技術者は期待されているのです。土木技術者の明日に希望を持ち、自らの手で明日を切り拓いていこうではありませんか。